

「新たな成長」と環境

大阪大学社会経済研究所 教授
堀 井 亮

1. 経済成長と環境のトレードオフ

従来、経済成長と環境はトレードオフの関係にあると考えられていた。つまり、成長を重視するなら環境が犠牲になり、環境保護を重視するなら経済成長の抑制もやむを得ないという考え方である。経済成長とは、国内総生産を持続的に増やすことを意味する。生産量を増やすと、それに伴う温暖化ガスの排出が増えるし、資源の消費も多くなる。したがって、何も策を講じなければ環境が悪化することになる。

実際、多くの途上国で、経済発展に伴う大気汚染・水質汚染が問題となっている。中国は過去30年に急速に経済成長した。図表の横軸は当国の一人当たりGDP (USドル単位)、縦軸は一人当たりCO₂排出を示しているが、中国は右上方向に推移しており、経済成長が温暖化ガス排出増を伴っていることが見て取れる。

2. 先進国における「新しい成長」

しかし、先進国に注目すると、必ずしも経済成長が環境悪化を促進させているようには思われない。図表に示されるアメリカ・ドイツにおける一人当たりGDPとCO₂排出は、1990年以降長期的に右下方向に推移している。つまり、経済成長は必ずしも一人当たりCO₂排出を意味しなくなっている。

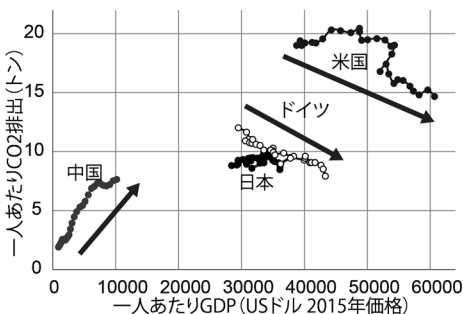


図 1990年～2019年の一人当たり所得と一人当たりCO₂排出の推移

先進国における経済成長は、量的なものから質的なものに移行している。経済成長のベースであるGDPとは付加価値の合計であるが、付加価値を増やすには、数量を増やすほかに、一つの製品当たりの付加価値を増やす方法がある。例えば、自動車産業の成長を考えると、中国のように台数を増加させる場合もあるし、ドイツのように環境性能や安全性能を高めて、1台当たりの付加価値を高める場合もある。実際、欧米先進国においては、物量的な増加が成長を主導した時代は終わった。同量か少ない量の資源を用いながら、イノベーションにより、消費者の利便性や満足度を高める製品開発が経済成長の源泉になっている。

イノベーションの中には、電気自動車や、省エネルギー技術のように、環境負荷を低下させながら、かつ消費者の満足度を高めるものもある。また、太陽光パネルへの補助、燃費基準、住宅の省エネ基準のように、政府がイノベーションの方向を主導し、それが産業界において新たな需要と成長を生む場合もある。観光業のように、良好な環境そのものが付加価値につながることもある。成長の主軸がこのように量から質へと移行すれば、もはや経済成長は環境悪化とのトレードオフの関係にはなく、むしろ環境改善を通じてわれわれの生活(厚生)を全般に改善すると期待できるようになる。

3. 日本の現状と将来について

図表では日本における一人当たりGDPとCO₂排出の推移も記載しているが、大きな動きは見られない。バブル崩壊以降最近まで、日本では経済成長は抑制的だったが、必ずしもそれが環境に良かったわけではないことがわかる。この事実は、環境改善のためには成長の抑制ではなく、欧米各国のような「新しい成長」への誘導と促進が必要であることを示している。